

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月27日提出

会 社 名 レ ン ゴ ー 株 式 会 社

英 訳 名 R e n g o o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 禮 次



本店の所在の場所 大阪市福島区大開4丁目1番186号

大阪市東区平野町4丁目18番地東海ビル 電話番号 大阪(202)2371(大代表)

連 絡 者 経理部長 勝 山 欣 哉

もよりの連絡場所 東京都千代田区内神田2丁目15番9号互助会ビル 電話番号 東京(252)4171(大代表)

連 絡 者 総務課長 山 口 昌 男

(本書面の枚数 表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. この連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士村田治彦氏および公認会計士野田萬吉氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

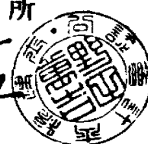
レンゴー株式会社

取締役社長 加藤 禮次 殿

作成日 昭和56年7月22日
事務所所在地 大阪市東区安土町1丁目16番地
事務所名 公認会計士 村田会計事務所
公認会計士 村田 治彦



事務所所在地 堺市三国ヶ丘御幸通1番地の2
事務所名 野田公認会計士事務所
公認会計士 野田 芳夫



私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているレンゴー株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%及び9%を構成する連結子会社、福井化学工業株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針に関する記載事項4に記載のとおりの変更があった。

- (1) 棚卸資産のうち原材料の評価方法
- (2) 退職給与引当金の設定基準

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、レンゴー株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	第112期(昭和55年3月31日現在)			第113期(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金および預金		17,424,741			17,019,178	
2. 受取手形(※1)		16,113,202			16,686,733	
3. 非連結子会社および関連会社 受取手形(※1)		829,843			754,754	
4. 売掛金		24,886,774			22,264,786	
5. 非連結子会社および関連会社 売掛金		1,155,738			820,500	
6. 有価証券		2,689,963			2,702,803	
7. 棚卸資産		17,092,574			17,954,635	
8. 前払費用		198,126			188,729	
9. その他の流動資産		452,837			458,593	
10. 非連結子会社および関連会社 その他の流動資産		54,395			98,624	
11. 貸倒引当金		△ 988,546			△ 997,373	
流動資産合計		79,909,647	62.9		77,951,962	61.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	22,537,678			23,212,118		
減価償却引当金	10,107,397	12,430,281		10,952,935	12,259,183	
2. 機械および装置	55,505,038			59,198,992		
減価償却引当金	35,253,401	20,251,637		38,175,193	21,023,799	
3. 運搬具	1,548,430			1,597,678		
減価償却引当金	1,059,036	489,394		1,133,794	463,884	
4. 土地		6,577,715			6,585,555	
5. 建設仮勘定		724,848			198,394	
6. その他の有形固定資産	1,566,738			1,837,435		
減価償却引当金	1,169,053	397,685		1,301,015	536,420	
有形固定資産合計		40,871,560	(32.1)		41,067,235	(32.6)
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		31,144			25,297	
2. その他の無形固定資産		127,657			127,017	
無形固定資産合計		158,801	(0.1)		152,314	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,069,678			4,514,836	
2. 非連結子会社および関連会社 株式		635,883			650,116	
3. 長期貸付金		329,951			306,098	
4. 非連結子会社および関連会社 長期貸付金		95,800			111,924	
5. 長期前払費用		85,376			73,836	
6. その他の投資その他の資産		981,932			1,107,748	
7. 貸倒引当金		△ 8,274			△ 4,175	
投資その他の資産合計		6,190,346	(4.9)		6,760,383	(5.4)
固定資産合計		47,220,707	37.1		47,979,932	38.1
資産合計		127,130,354	100.0		125,931,894	100.0

(単位: 千円)

科 目	第112期(昭和55年3月31日現在)			第113期(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		38,299,840			36,119,548	
2. 非連結子会社および関連会社 支払手形		813,726			1,101,008	
3. 買掛金		13,204,960			9,770,962	
4. 非連結子会社および関連会社 買掛金		602,650			607,321	
5. 短期借入金		18,344,557			17,010,240	
6. 未払費用		4,524,561			4,528,762	
7. 非連結子会社および関連会社 未払費用		1,114,698			978,084	
8. 賞与引当金(※4)		445,907			493,450	
9. 事業税引当金		630,461			663,073	
10. 法人税等引当金		1,797,503			2,762,001	
11. その他の負債性引当金		19,786			7,368	
12. その他の流動負債		2,461,262			5,281,976	
13. 非連結子会社および関連会社 その他の流動負債		82,916			77,388	
流動負債合計		82,342,827	64.8		79,401,181	63.1
II 固定負債						
1. 転換社債		196,500			169,700	
2. 長期借入金		18,906,140			16,751,173	
3. 退職給与引当金		5,400,085			5,379,742	
4. その他の固定負債		88,490			13,852	
固定負債合計		24,591,215	19.3		22,314,467	17.7
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		260,108			246,898	
2. 特別償却準備金		214,163			223,406	
3. 海外市場開拓準備金		89,571			61,764	
4. 公害防止準備金		0			20,410	
特定引当金合計		563,842	0.4		552,478	0.4
VI 連結調整勘定(※5)		89,579	0.1		206,912	0.2
V 少数株主持分		1,278,767	1.0		2,032,096	1.6
負債合計		108,866,230	85.6		104,507,134	83.0
(資本の部)						
I 資本金		5,137,822	4.1		5,143,026	4.1
II 資本準備金		1,859,257	1.5		1,880,847	1.5
III 利益準備金		1,045,595	0.8		1,127,827	0.9
IV その他の剰余金		10,221,450	8.0		13,273,060	10.5
資本合計		18,264,124	14.4		21,424,760	17.0
負債および資本合計		127,130,354	100.0		125,931,894	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第112期(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第113期(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		204,145,537	100.0		229,394,098	100.0
II 売上原価(※2)		170,592,842	83.6		190,931,684	83.2
売上総利益		33,552,695	16.4		38,462,414	16.8
III 販売費および一般管理費						
1. 発送費および配達費	8,664,468			8,285,142		
2. 貸倒引当金繰入額	114,957			94,375		
3. 給料および手当	5,247,741			5,799,877		
4. 退職給与引当金繰入額	261,537			175,820		
5. 減価償却費	302,233			328,132		
6. 事業税引当金繰入額	860,520			1,139,506		
7. その他	7,953,383	23,404,839	11.4	9,207,635	25,030,487	10.9
営業利益		10,147,856	5.0		13,431,927	5.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息および割引料	1,105,275			1,415,961		
2. 非連結子会社受取利息および割引料	20,756			28,036		
3. 有価証券利息	197,594			107,333		
4. 受取配当金	148,938			137,247		
5. 非連結子会社受取配当金	15,588			31,664		
6. 有価証券売却益	27,743			211,154		
7. 為替差益	0			277,582		
8. その他	475,788			757,514		
9. 非連結子会社その他	194,467	2,186,149	1.1	156,933	3,123,424	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	4,753,357			6,493,511		
2. その他	726,548	5,479,905	2.7	304,831	6,798,342	3.0
経常利益		6,854,100	3.4		9,757,009	4.3
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	7,865			0		
2. 固定資産売却益	20,949			1,056,111		
3. その他	31,590	60,404	0.0	48,326	1,104,437	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却および売却損	261,512			471,697		
2. 投資有価証券評価損	0			19,855		
3. 固定資産圧縮損	14,021			941,267		
4. その他	403,562	679,095	0.3	131,924	1,564,743	0.7
税金等調整前当期純利益		6,235,409	3.1		9,296,703	4.1
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	7,284			56,870		
2. 特別償却準備金取崩額	62,431			61,282		
3. 海外市場開拓準備金取崩額	25,410	95,125	0.1	27,807	145,959	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	47,009			43,660		
2. 特別償却準備金繰入額	0			70,524		
3. 海外市場開拓準備金繰入額	30,259			0		
4. 公害防止準備金繰入額	0	77,268	0.1	20,410	134,594	0.1
税金等調整前当期利益		6,253,266	3.1		9,308,068	4.1
法人税および住民税額		2,824,275	1.4		4,402,848	1.9
少数株主利益		380,268	0.2		770,952	0.3
連結調整勘定当期償却額		164,110	0.1		117,333	0.1
当期利益		2,884,613	1.4		4,016,935	1.8

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第112期(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		第113期(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,249,179		10,221,450
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	85,595		82,232	
2. 配 当 金	771,629		822,316	
3. 役 員 賞 与	55,118	912,342	60,777	965,325
III 当 期 利 益		2,884,613		4,016,935
IV その他の剰余金期末残高		10,221,450		13,273,060

連結会計方針に関する記載事項およびその他の注記事項

I 連結会計方針に関する記載事項

項 目	前 年 度	当 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、次に示す5社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、福豊段ボール㈱、㈱濱田印刷機製造所。 上記以外の子会社24社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。	子会社のうち、次に示す4社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、㈱濱田印刷機製造所。 従来、連結子会社であった福豊段ボール㈱は、昭和55年7月1日に、その営業全部を、親会社に譲り渡したことにより連結除外とした。 上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社24社および関連会社8社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、日之出紙器工業㈱他2社であり、主要な関連会社は㈱朝日段ボールである。	「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社23社および関連会社8社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、日之出紙器工業㈱他2社であり、主要な関連会社は㈱朝日段ボールである。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福井化学工業㈱の決算日は9月30日、他の連結子会社はいずれも3月31日である。 連結財務諸表作成に当っては、福井化学工業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準	有価証券……主として原価法により評価している。 棚卸資産……主として総平均原価法による低価法により評価している。	有価証券……主として原価法により評価している。 棚卸資産……製品・商品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均原価法による低価法により評価している。原材料については、主として移動平均原価法による低価法により評価している。 なお、原紙等原材料は市況商品であり、時価と従来の評価基準による帳簿価額とのかいりが大きくなり勝ちであるため、当社は、当期より総平均原価法による低価法から移動平均原価法による低価法へ変更した。これにより原材料は105,529千円多く計上され、税金等調整前当期利益は同額多く計上されている。

項 目	前 年 度	当 年 度
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約14%機械および装置の約24%が定額法により償却されている。	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約13%機械および装置の約21%が定額法により償却されている。
(3) 重要な負債性引当金の計上基準	退職給与引当金……当社は、期末要支給額（自己都合）を基礎とする現価方式に基づき設定している。連結子会社は、税法基準である。	退職給与引当金……当社は、昭和55年4月1日から定年を55才から57才へ2年間延長したので現価の見直しを行なった結果、税法基準の計算根拠と大差がなかったため、当期より期末退職金要支給額を基礎とする現価方式から税法基準へ変更した。 この結果、見直し後の現価方式と比較して退職給与引当金は243,805千円多く計上され、税金等調整前当期利益は同額だけ少なく計上されている。なお、当社および連結子会社は税法の経過措置の適用をうけている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 なお、当連結会計年度より、連結子会社に含まれる静岡田印刷機製造所については、各取得日を基準とする段階法によっている。 ※5 ② 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて親会社持分相当額を消去している。 ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	① 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 ② 連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金として処理されている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は、適用していない。	同 左

Ⅱ その他の事項に関する注記

項 目	前 年 度	当 年 度
1. 受取手形割引高 ※1. 受取手形裏書譲渡高	30,411,294 千円 7,173 千円	29,545,429 千円 0 千円
2. 棚卸資産について低 ※2. 価法により評価減し た金額で売上原価に 含まれている額	0 千円	137,383 千円
3. 保証債務 非連結子会社および 関連会社 そ の 他 合 計	205,559 千円 1,423,159 千円 1,628,718 千円	191,254 千円 1,471,888 千円 1,663,142 千円
4. 賞与引当金 ※4.	当社の未払賞与は、従来、賞与引当金に区分掲 記してきたが、当年度より、未払費用として掲 記することに変更した。	